

4 今後3年間の転職者の採用予定等

(1) 今後3年間の採用予定

今後3年間の転職者の採用予定をみると、「転職者を採用する予定がある」事業所割合は52.6%となっている。これを産業別にみると、「情報通信業」が70.5%で最も高く、次いで「生活関連サービス業、娯楽業」が65.5%、「運輸業、郵便業」が65.1%となっている。事業所規模別にみると、事業所規模が大きいほど「転職者を採用する予定がある」事業所割合が高くなっている。

「転職者を採用する予定がある」事業所について、新規学卒者との優先順をみると、「転職者を優先して採用したい」が33.2%、「新規学卒者を優先して採用したい」が12.2%となっている。

産業別にみると、「転職者を優先して採用したい」は「運輸業、郵便業」が61.2%で最も高く、次いで「サービス業(他に分類されないもの)」が47.9%、「鉱業、採石業、砂利採取業」が45.2%となっている。「新規学卒者を優先して採用したい」は「電気・ガス・熱供給・水道業」が24.6%で最も高く、次いで「不動産業、物品賃貸業」が21.0%、「金融業、保険業」が20.4%となっている。

事業所規模別に見ると、「転職者を優先して採用したい」では、おおむね、事業所規模が小さいほど事業所割合が高く、「新規学卒者を優先して採用したい」では、おおむね、事業所規模が大きいほど事業所割合が高くなっている。(表9)

表9 産業・事業所規模、今後3年間に転職者を採用する予定の有無、採用の希望別事業所割合

		(単位：%) 平成27年							
産業・事業所規模	全事業所	転職者を採用する 予定がある ¹⁾	転職者を採用する予定がある ¹⁾			転職者を採用 する予定はない	未定	不明	
			転職者を優先 して採用した い	新規学卒者を 優先して採用 したい	どちらとも言 えない				
総業	100.0	52.6 (100.0)	(33.2)	(12.2)	(54.7)	11.4	34.2	1.9	
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	42.0 (100.0)	(45.2)	(10.2)	(44.6)	15.0	39.3	3.6	
建設業	100.0	56.3 (100.0)	(38.3)	(13.0)	(48.7)	8.8	34.4	0.5	
製造業	100.0	50.0 (100.0)	(34.5)	(14.1)	(51.4)	14.0	34.7	1.3	
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	26.7 (100.0)	(6.5)	(24.6)	(68.8)	13.2	53.3	6.7	
情報通信業	100.0	70.5 (100.0)	(34.1)	(17.9)	(48.0)	8.7	18.7	2.1	
運輸業、郵便業	100.0	65.1 (100.0)	(61.2)	(5.6)	(33.1)	8.5	24.8	1.6	
卸売業、小売業	100.0	48.9 (100.0)	(31.5)	(13.2)	(55.3)	12.8	35.7	2.5	
金融業、保険業	100.0	37.6 (100.0)	(34.9)	(20.4)	(44.7)	16.0	43.5	2.9	
不動産業、物品賃貸業	100.0	54.2 (100.0)	(36.4)	(21.0)	(42.6)	12.2	32.9	0.7	
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	52.8 (100.0)	(37.8)	(10.0)	(52.2)	13.4	33.5	0.3	
宿泊業、飲食サービス業	100.0	55.7 (100.0)	(19.6)	(10.7)	(69.8)	10.0	32.9	1.5	
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	65.5 (100.0)	(27.7)	(14.0)	(58.3)	6.6	25.8	2.1	
教育、学習支援業	100.0	34.0 (100.0)	(21.9)	(9.1)	(69.0)	12.0	49.0	5.0	
医療、福祉	100.0	56.6 (100.0)	(29.8)	(11.3)	(58.9)	10.2	31.2	2.0	
複合サービス事業	100.0	30.4 (100.0)	(7.7)	(19.2)	(73.0)	12.6	56.0	1.1	
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	55.6 (100.0)	(47.9)	(6.8)	(45.3)	11.7	32.0	0.7	
事業所規模									
1,000人以上	100.0	78.6 (100.0)	(10.4)	(25.0)	(64.6)	2.5	18.2	0.7	
300～999人	100.0	75.3 (100.0)	(19.3)	(27.1)	(53.6)	4.7	19.2	0.8	
100～299人	100.0	72.5 (100.0)	(27.4)	(20.8)	(51.7)	6.3	20.7	0.5	
30～99人	100.0	65.0 (100.0)	(33.9)	(15.2)	(51.0)	5.3	27.9	1.8	
5～29人	100.0	49.9 (100.0)	(33.5)	(11.0)	(55.5)	12.5	35.6	1.9	

注：1) () 内の数値は、「転職者を採用する予定がある」事業所を100とした割合である。

(2) 今後3年間に転職者を採用する予定の転職者の職種

今後3年間に転職者を採用する予定がある事業所において、採用予定の転職者の職種（複数回答）をみると、「専門的・技術的な仕事」とする事業所割合が45.1%で最も高く、次いで「販売の仕事」及び「サービスの仕事」が28.0%となっている。これを産業別にみると、「専門的・技術的な仕事」では「医療、福祉」が85.7%と最も高く、次いで、「学術研究、専門・技術サービス業」が82.9%、「情報通信業」が81.7%となっている。「販売の仕事」では「卸売業、小売業」が74.0%と最も高く、次いで、「金融業、保険業」が54.2%となっている。「サービスの仕事」では「宿泊業、飲食サービス業」が75.3%と最も高く、次いで、「生活関連サービス業、娯楽業」が67.2%となっている。

事業所規模別にみると、「管理的な仕事」、「専門的・技術的な仕事」及び「事務的な仕事」は事業所規模が大きいほど事業所割合が高いが、「販売の仕事」、「サービスの仕事」及び「建設・採掘の仕事」は事業所規模が小さいほど事業所割合が高くなっている。（表10）

表10 産業・事業所規模、今後3年間に転職者を採用する予定の転職者の職種別事業所割合

		(単位：%) 平成27年												
産業・事業所規模	転職者を採用する予定がある事業所	今後3年間に転職者を採用する予定の転職者の職種（複数回答）											不明	
		管理的な仕事	専門的・技術的な仕事	事務的な仕事	販売の仕事	サービスの仕事	保安の仕事	生産工程の仕事	輸送・機械運転の仕事	建設・採掘の仕事	運搬・清掃等の仕事	その他の仕事		
総産	業	100.0	13.0	45.1	23.6	28.0	28.0	2.5	11.3	7.1	6.6	5.9	5.5	1.5
鉱業、採石業、砂利採取業		100.0	11.5	29.3	19.4	6.5	1.7	2.9	32.3	38.4	57.9	6.2	3.3	0.3
建設業		100.0	12.3	48.5	15.7	4.4	2.7	0.3	2.2	6.7	56.5	3.9	7.2	1.8
製造業		100.0	13.5	47.5	19.1	18.7	3.5	1.5	65.3	6.7	2.4	8.0	4.4	0.5
電気・ガス・熱供給・水道業		100.0	29.0	81.5	37.9	20.9	9.6	10.6	1.1	7.6	13.9	2.8	5.0	2.5
情報通信業		100.0	8.7	81.7	18.2	22.0	8.1	0.9	2.3	0.7	0.7	0.7	1.7	1.0
運輸業、郵便業		100.0	10.7	14.1	24.4	6.0	15.1	0.4	3.5	70.4	2.0	24.4	1.8	0.8
卸売業、小売業		100.0	7.0	30.7	21.4	74.0	23.8	1.9	6.4	1.3	1.5	4.7	4.7	2.2
金融業、保険業		100.0	13.7	23.8	66.3	54.2	15.5	4.2	2.5	2.6	2.5	2.6	5.5	2.1
不動産業、物品賃貸業		100.0	20.2	33.4	37.0	49.4	44.4	3.6	3.5	5.0	1.5	3.9	7.5	2.4
学術研究、専門・技術サービス業		100.0	10.7	82.9	33.9	5.8	3.7	2.1	2.2	-	2.0	1.8	5.5	0.2
宿泊業、飲食サービス業		100.0	18.3	31.7	16.6	28.7	75.3	4.0	9.4	4.1	2.5	4.3	8.2	1.9
生活関連サービス業、娯楽業		100.0	17.3	31.8	25.3	10.0	67.2	1.2	7.3	1.5	-	3.4	4.3	0.9
教育、学習支援業		100.0	10.5	71.1	39.8	2.3	15.4	0.7	-	3.8	-	1.9	6.5	4.1
医療、福祉		100.0	13.8	85.7	24.4	0.9	32.3	0.2	0.1	0.1	0.0	0.3	3.6	0.1
複合サービス事業		100.0	11.4	27.2	73.7	41.2	34.6	1.5	5.5	4.9	1.5	2.0	13.7	3.2
サービス業(他に分類されないもの)		100.0	23.0	36.2	27.2	8.7	20.5	14.8	7.6	7.5	2.2	19.1	11.2	2.1
事業所規模														
1,000人以上		100.0	23.0	81.5	48.2	15.5	11.4	5.7	20.2	3.1	0.7	5.6	4.1	0.3
300~999人		100.0	17.3	68.1	39.8	16.1	17.7	6.2	18.1	3.6	1.3	6.6	3.9	0.5
100~299人		100.0	15.1	55.1	29.9	20.1	18.2	4.2	19.4	10.4	2.0	8.4	3.7	1.1
30~99人		100.0	13.8	50.0	23.7	23.5	24.9	3.1	14.8	9.8	3.5	7.3	5.1	1.5
5~29人		100.0	12.7	43.4	23.1	29.3	29.2	2.2	10.1	6.4	7.5	5.5	5.7	1.5